

2023年度決算 説明資料



このまち **思い** エネルギー。

広島ガス

1. 2023年度 決算実績
2. 広島ガスグループ中期経営計画
3. トピックス

1. 2023年度 決算実績



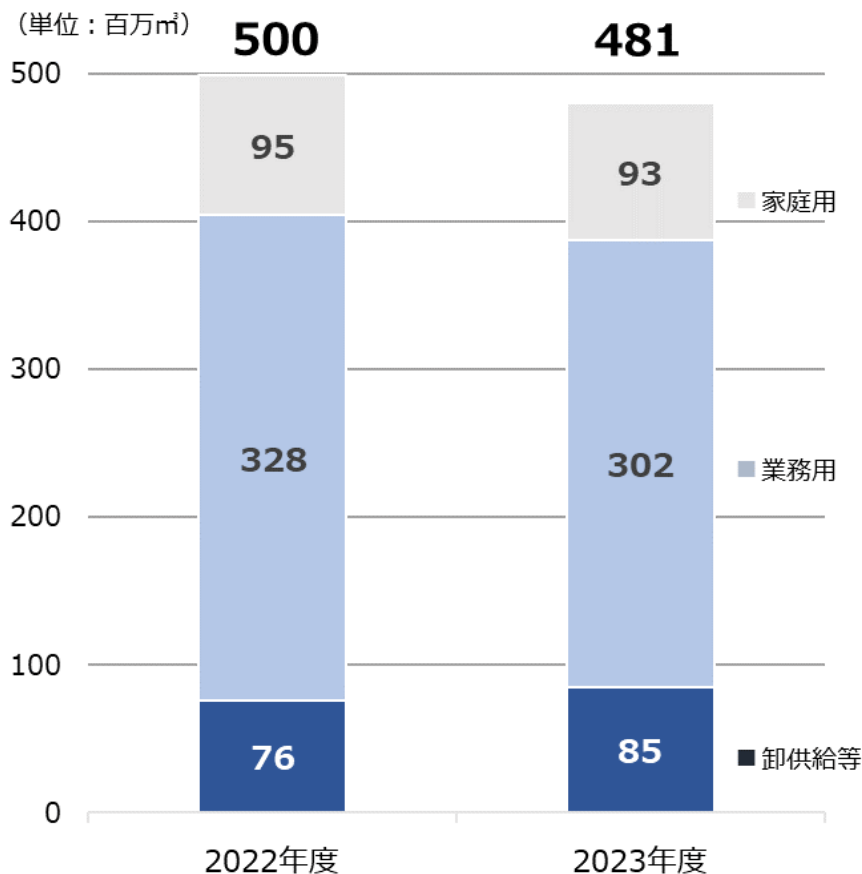
- (1) 都市ガス販売量実績
- (2) 経営成績
- (3) セグメント情報
- (4) 経常利益の変動要因
- (5) 財政状態
- (6) 2024年度 業績予想
- (7) 株主還元方針

(1) 都市ガス販売量実績



都市ガス販売量

481百万m³ [前期比: ▲19百万m³ (▲3.8%)]



《家庭用》 ▲1百万m³ (▲2.0%)

- 水温影響 等

《業務用》 ▲26百万m³ (▲8.0%)

- 既存大口需要家への販売量の減少 等

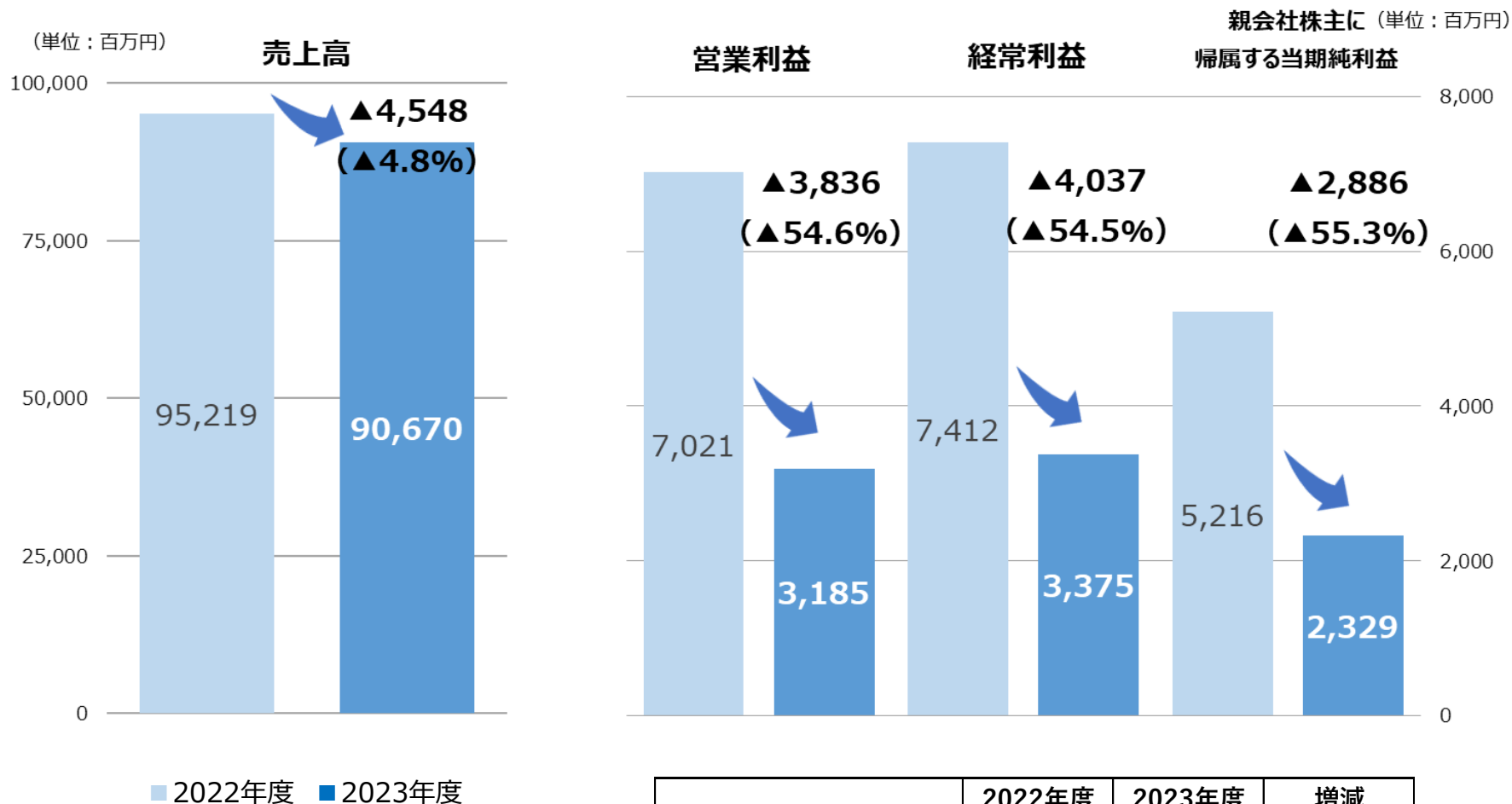
《卸供給等》 +8百万m³ (+11.7%)

- 卸供給先の需要家への販売量の増加 等

(2) 経営成績



■ 3期ぶりの減収、経常利益5期ぶりの減益



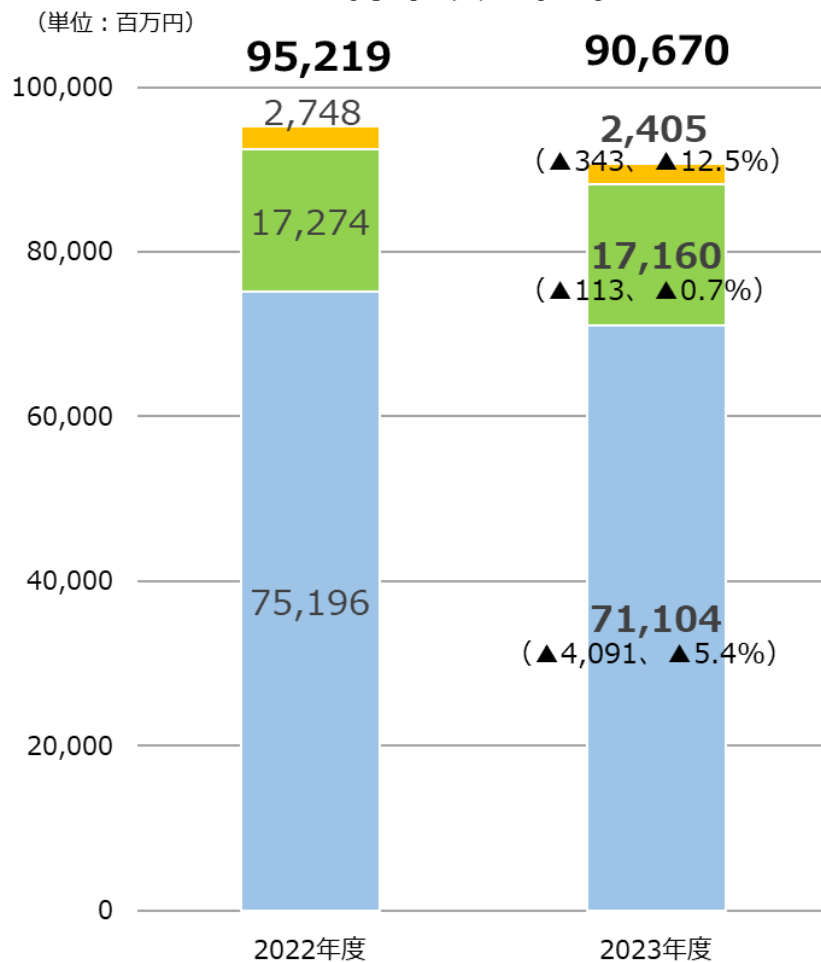
	2022年度	2023年度	増減
原油価格 JCC (\$/bbl)	103	86	-17
為替レート (円/\$)	135	145	10

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) : 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

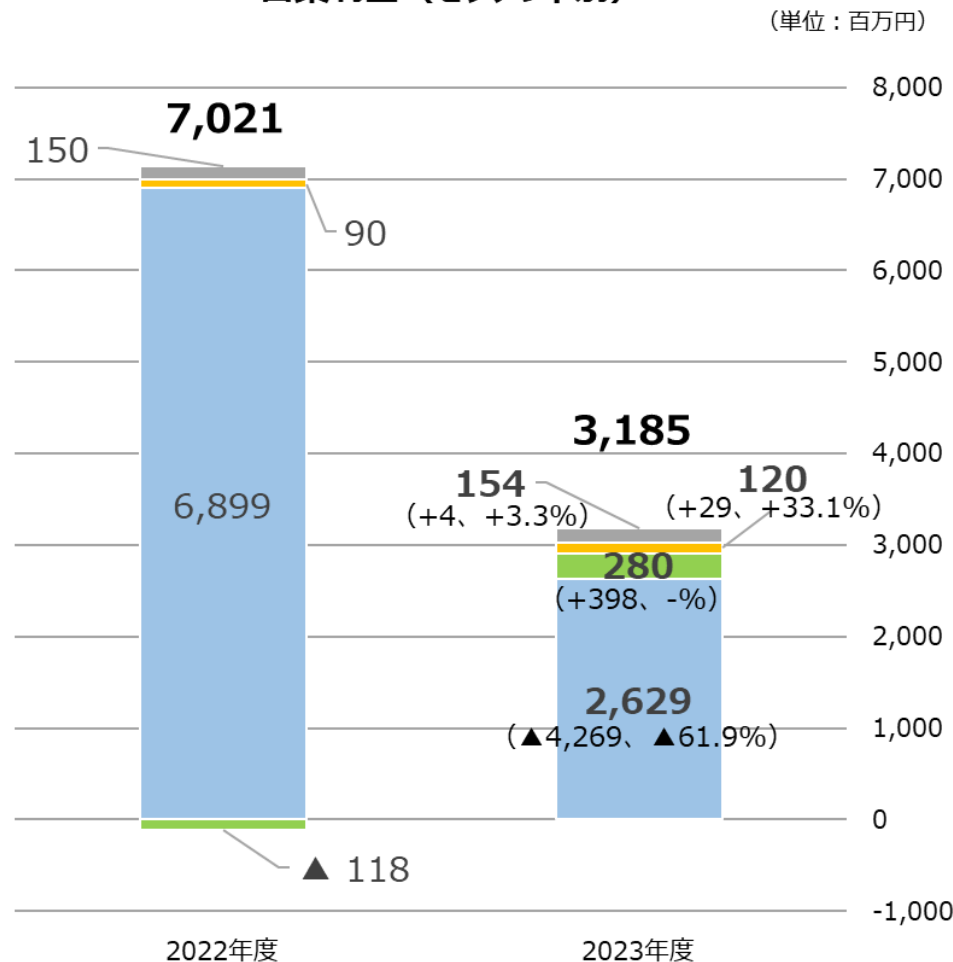
(3) セグメント情報



売上高（セグメント別）※



営業利益（セグメント別）



※外部顧客に対する売上高

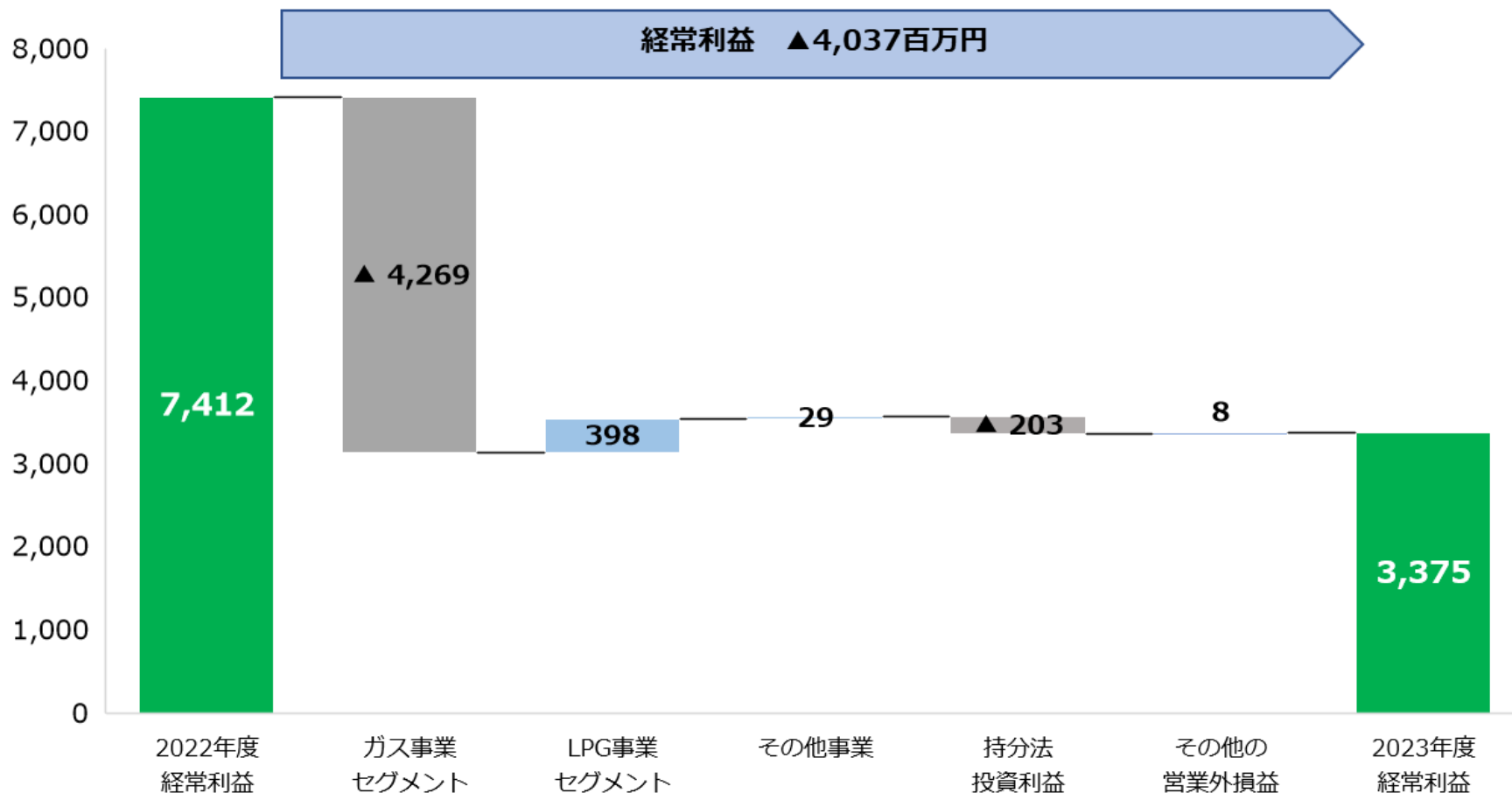
■ガス事業 ■LPG事業 ■その他 ■調整額 () 前期比

(4) 経常利益の変動要因



- LPG事業での増益があったものの、ガス事業の減益等により、経常利益は前期に比較して減益

(単位：百万円)

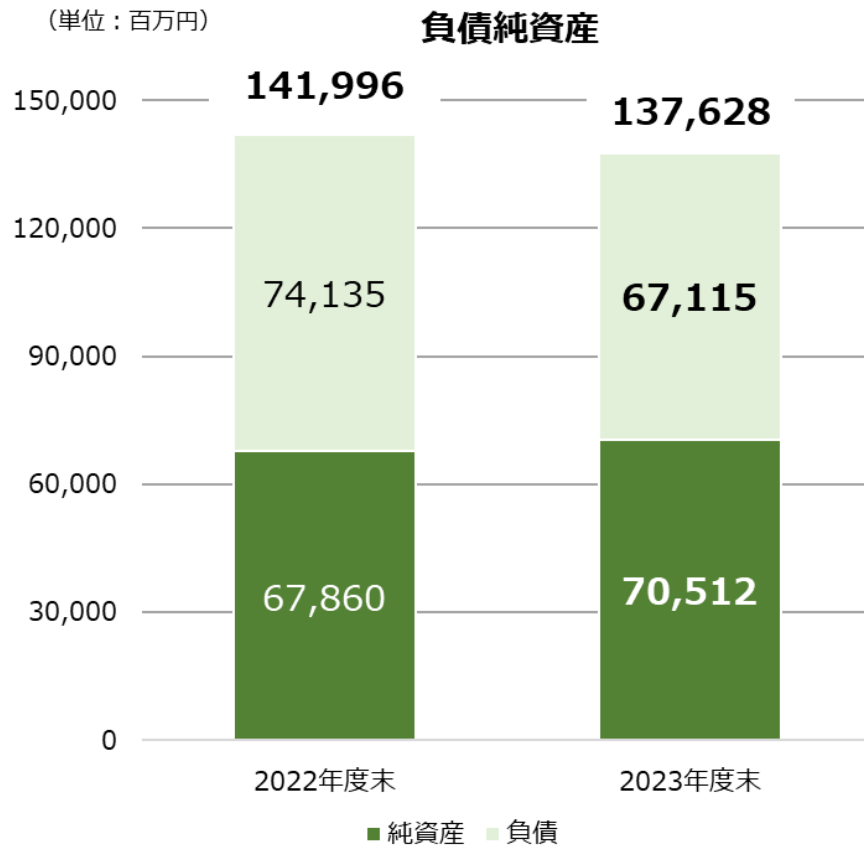
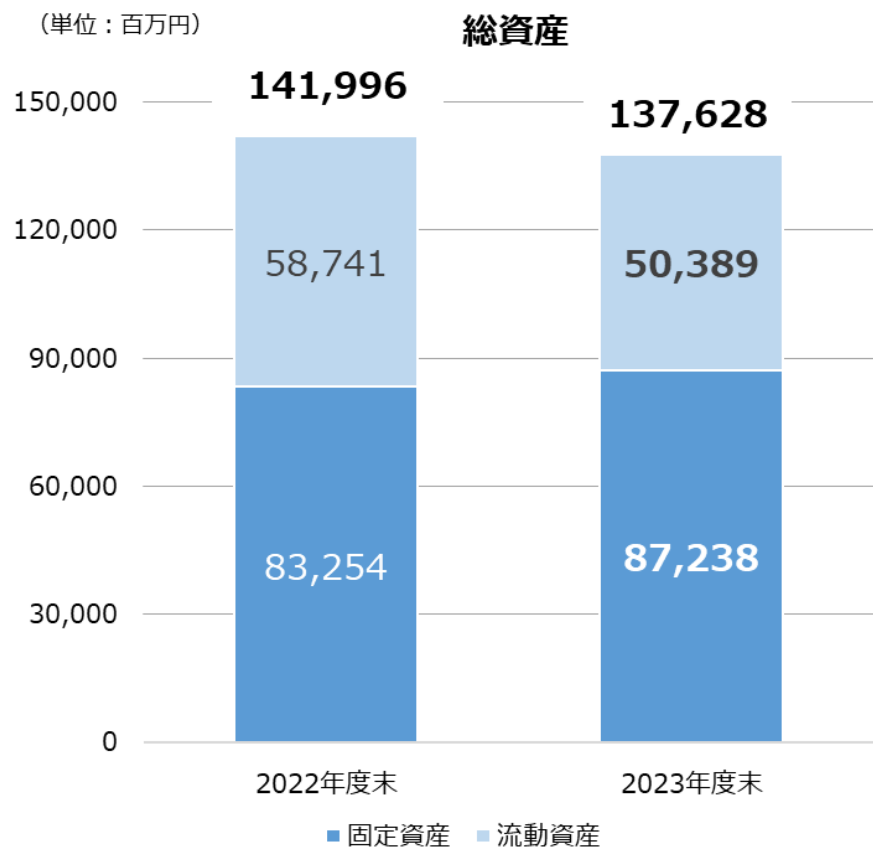


(5) 財政状態(貸借対照表)



- 総資産:対前期末比 ▲4,367百万円(▲3.1%)
- 負債:対前期末比 ▲7,020百万円(▲9.5%)
- 純資産:対前期末比 +2,652百万円(+3.9%)

- 自己資本比率
45.5% ⇒ 48.8%(+3.3ポイント)

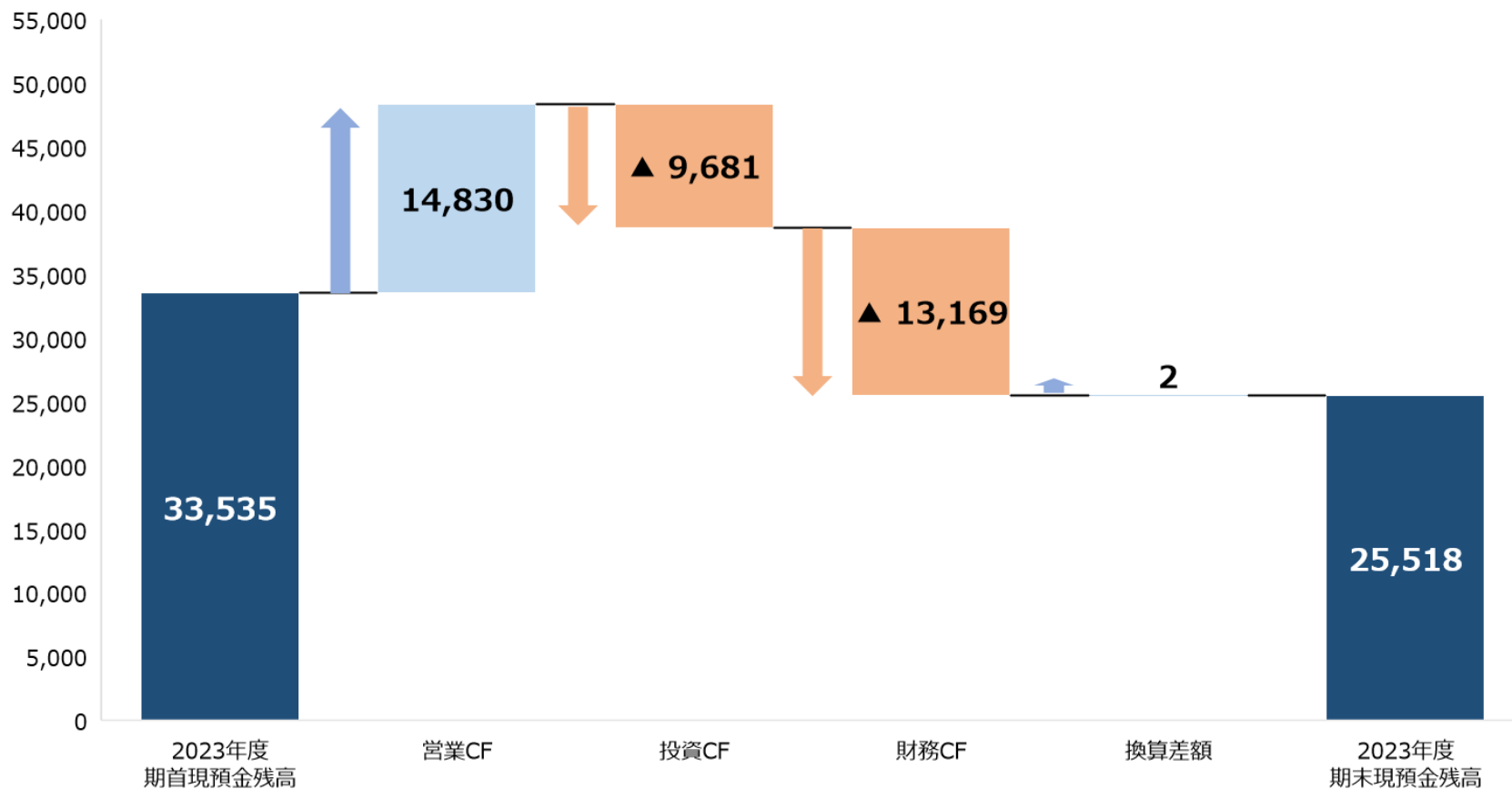


(5) 財政状態(キャッシュ・フロー)



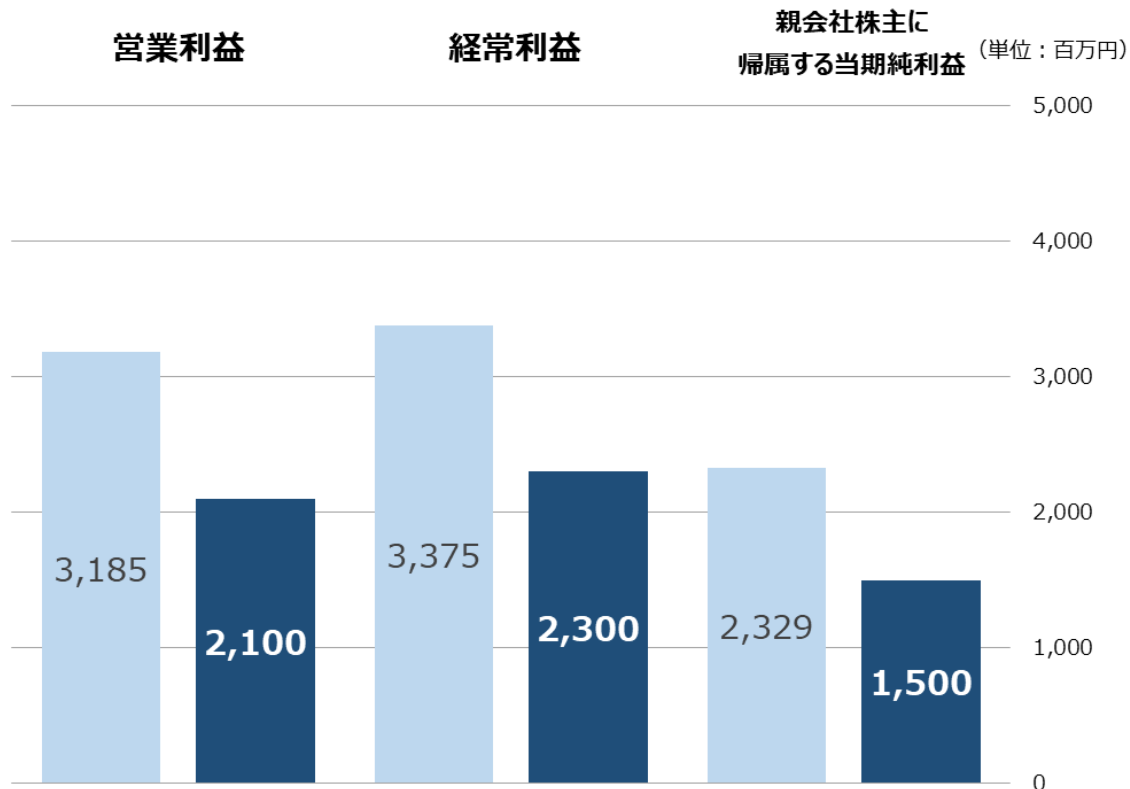
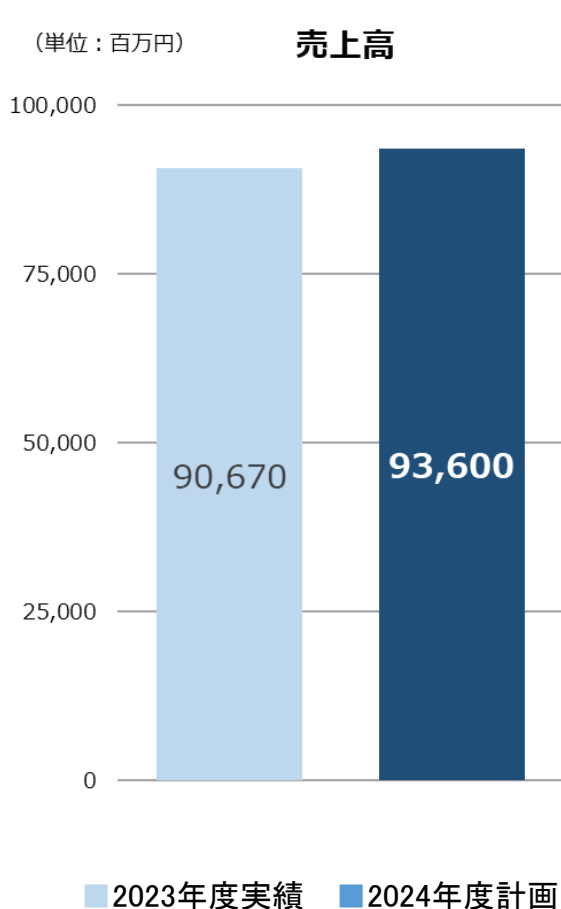
■ 現金及び現金同等物増減額 ▲8,017百万円

(単位：百万円)



	2022年度	2023年度	増減
設備投資額	8,618	9,971	1,352
減価償却費	7,312	7,352	39

(6) 2024年度 業績予想



《前提条件》

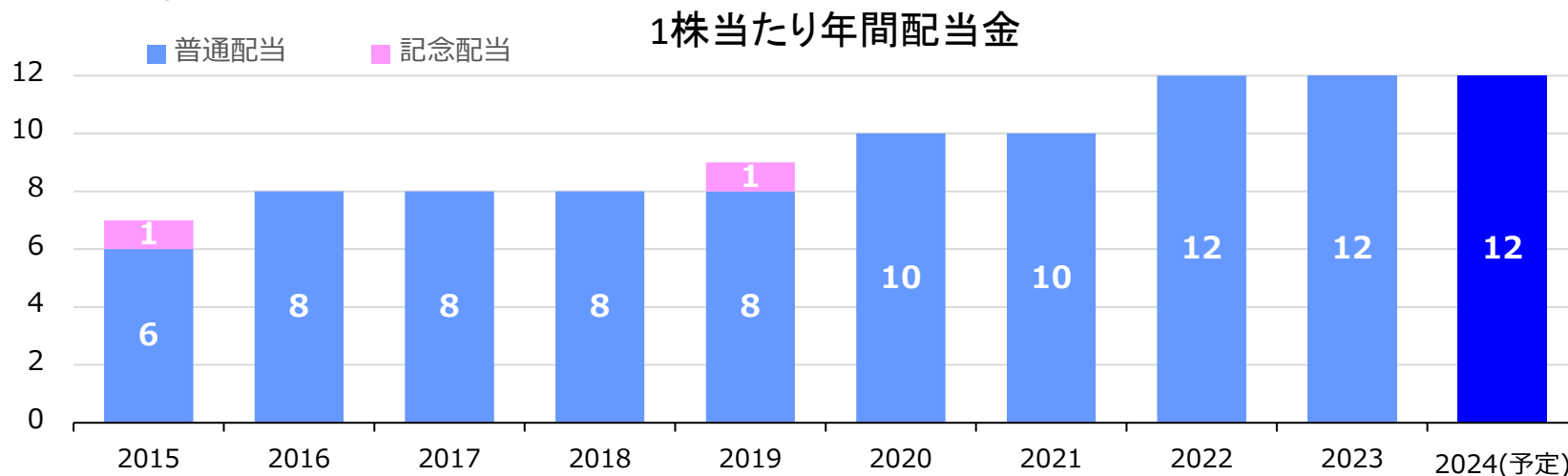
	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減
都市ガス販売量 (百万m ³)	481	474	▲ 6
原油価格 JCC (\$/bbl)	86	90	4
為替レート (円/\$)	145	145	-

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) : 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

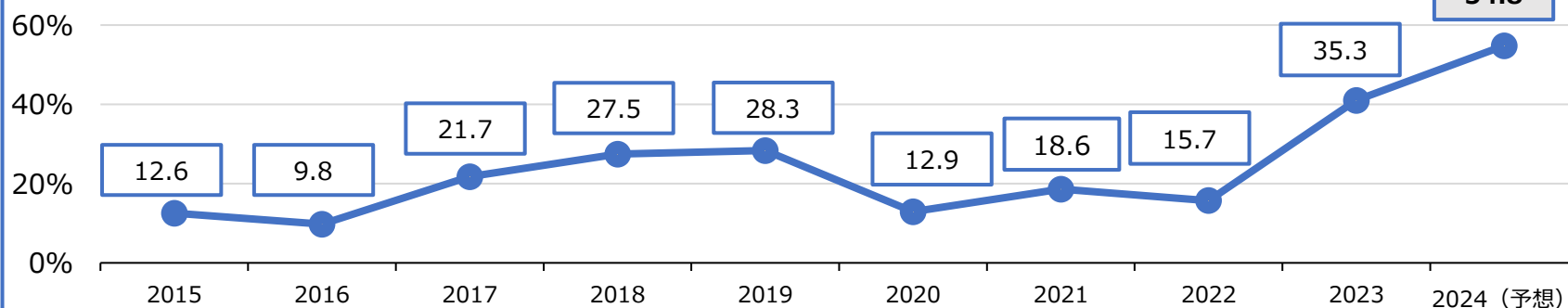
(7) 株主還元方針



- 配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指していく。
- 2024年度も前年度同水準の配当(年間12円)を維持予定
(単位：円)



配当性向推移



2. 広島ガスグループ中期経営計画

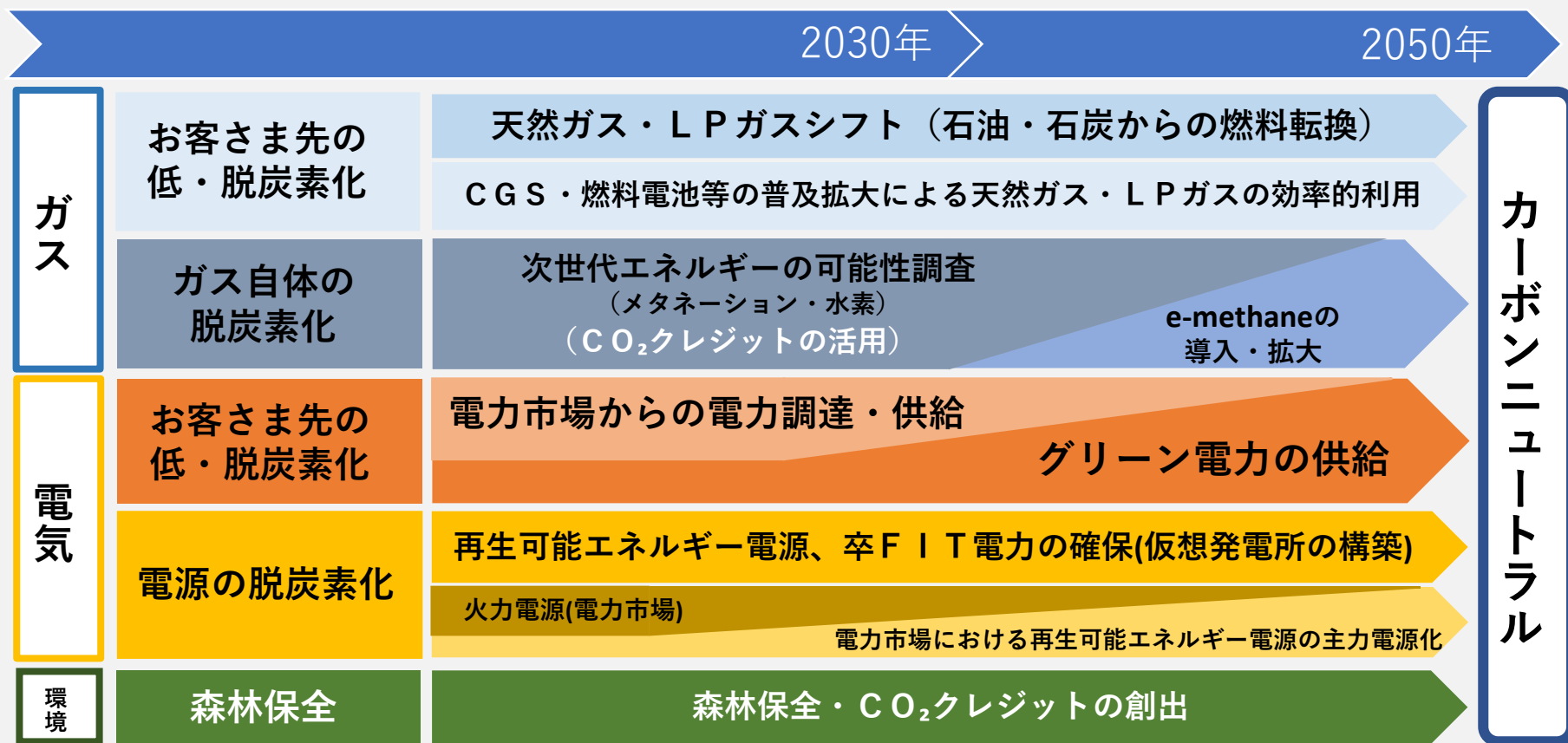


- (1) 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み
- (2) カーボンニュートラルに向けた取り組み状況
- (3) 2024年度中期経営計画のポイント
- (4) ガス需給・設備投資計画

(1) 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み



- トランジション期においては、**天然ガス・LPガスシフトの推進が中心**
- 合わせて、メタネーションや水素・アンモニアの活用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組む
- 電気分野では、**電力小売り**と再生可能エネルギー**電源の開発の両輪**でCNを目指す



カーボンニュートラル

(2) カーボンニュートラルに向けた取り組み状況



ガス

- 徹底した天然ガスシフト・LPガスシフトおよび効率的利用により、CO₂削減を実現
- 将来的には、e-methaneの導入・拡大によるガス自体の脱炭素化に挑戦

具体的な取り組み

- 石炭・石油利用大口需要家に向けて、都市ガス・LPガス転換の更なる積極的提案
- 2022年9月 広島大学とカーボンニュートラル実現に資する共同研究を開始

電気

- 小水力、太陽光、CO₂の少ないコジェネ電源を軸とした電力の供給
- 再生可能エネルギー電源による電源の脱炭素化、グリーン電力の供給に挑戦

具体的な取り組み

- 2022年 1月 小売電気事業者登録を完了
- 2022年 4月 グループ関連施設へのグリーン電力の供給から事業開始
- 2023年10月 住友重機械工業株式会社とLAES商用実証プラント建設開始
- 2023年10月 廿日市市における特定送配電事業の小売電気事業者登録
- 2024年 1月 グリーン電力の一般販売 申込受付開始

環境

- 林野庁や地域の森林組合などと連携して、森林保全とCO₂の吸収・貯蔵に貢献

具体的な取り組み

- 2021年 4月 県内産木質燃料を海田バイオマスパワー(株)で利用開始
- 2023年 2月 北海道日高郡における森林保全事業 施業開始
- 2023年 3月 神石高原町石屋山における分収造林事業 契約締結
- 2023年11月 山口県における森林の循環利用事業に関する協定の締結

(3) 2024年度中期経営計画のポイント



電力事業を新たな成長戦略の柱に位置づけ、イノベーション創出を目指す

2050年カーボンニュートラル 

2030ビジョン目標 

2024年度中計

都市ガス・LPG事業の「深化」

燃料転換を中心としたガス拡販

e-methane(合成メタン)等の活用
に適したエリアへの新規導管延伸

イノベーションの「創出」

電力事業の拡大

電力小売り事業の拡大
再生電源の開発

価値創造に向けて成長原資を再分配

経営基盤の「強化」

組織の全体最適化・DX

(3) 2024年度中期経営計画のポイント



①都市ガス事業の深化

石油・石炭等からの燃料転換にグループの力を結集し、
計画中の潜在需要（超大口）物件獲得を実現

成果（2023年度）

- ✓ 既存幹線エリア
 - ・ 燃料転換実績
既存需要家の蒸気ボイラー燃料転換等
8,000千m³規模（2023年度実績）
※LNGでの供給を含む

主な取組計画（2024年度中計）

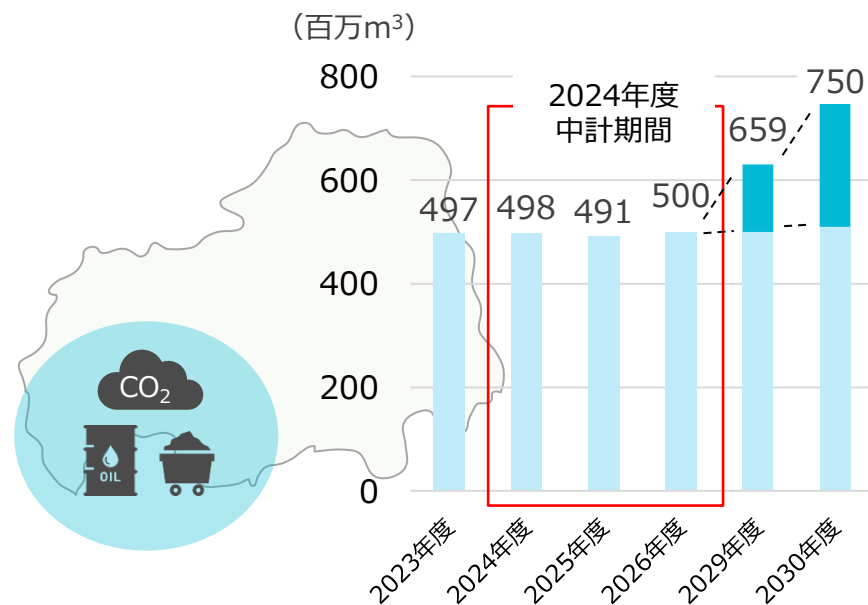
- ✓ 新規幹線延伸エリア
 - ・ 協議中需要家との継続協議
 - ・ e-methaneの需要とオンサイト製造の可能性を含め検討
- ✓ 既存幹線エリア
 - ・ 既存需要家の更なる増量に向け継続協議

推計量・効果（2030年度）

潜在需要量 **240** 百万m³

※現在、供給に向けて協議中の燃転潜在需要量

CO₂削減効果 **37** 万t-CO₂/年



(3) 2024年度中期経営計画のポイント



①LPG事業の深化

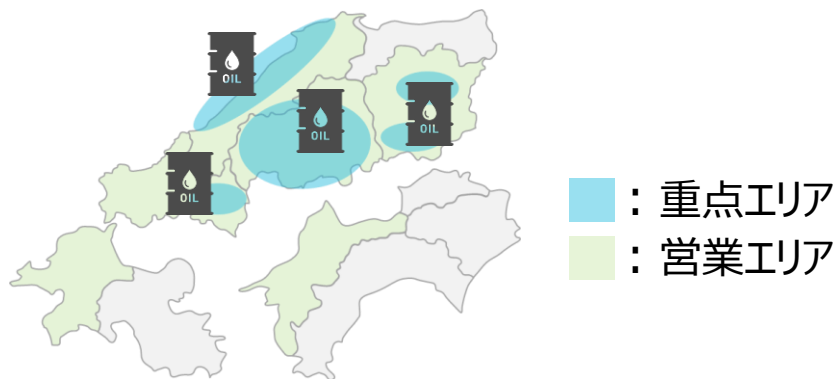
LPガス販売量の獲得（重油からの燃料転換など）

成果（2023年度）

- ✓ 広域営業
福岡県での顧客獲得をはじめ着実に推進
- ✓ ワンストップ営業
東広島市ESCO事業への供給

主な取組計画（2024年度中計）

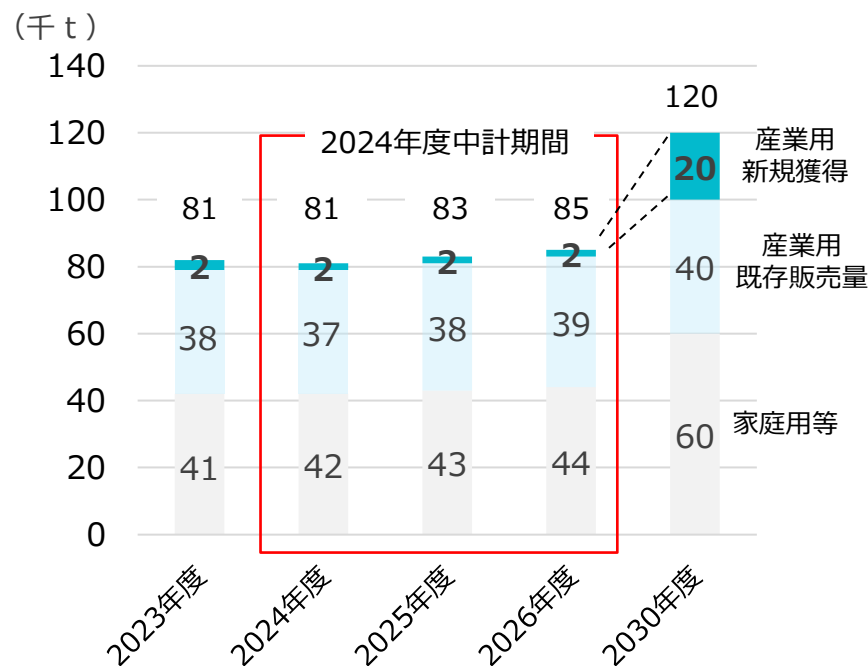
- ✓ 重点エリアでの**広域営業**を積極的に展開
- ✓ 都市ガスとのワンストップ営業の推進



推計量・効果（2030年度）

潜在需要量 **20** 千t

CO₂削減効果 **3,120** t-CO₂/年



LPガス 販売量計画

※2030年度はビジョンの目指す姿

(3) 2024年度中期経営計画のポイント



②イノベーションの創出

電力小売り事業への挑戦と拡大

成果（2023年度）

- ✓ **グリーン電力の一般販売開始**
2024年1月 販売開始

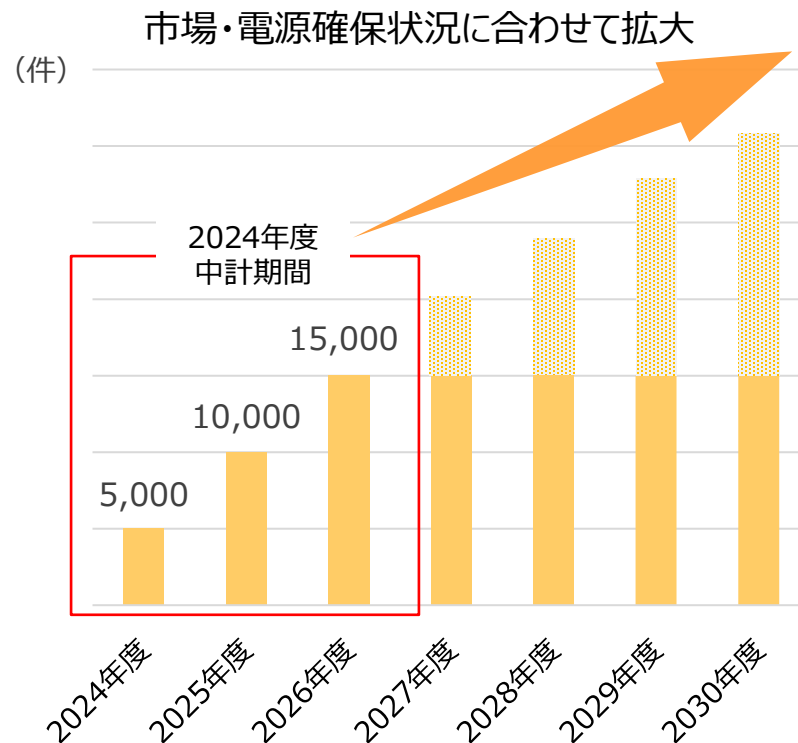


主な取組計画（2024年度中計）

- ✓ **グリーン電力の販売拡大**
 - ・営業施策展開の確実な実施
 - ・代理店への販売活動支援
- ✓ **お客さまの対象拡大**
 - ・新たな電気メニュー・サービスの検討・実施

目標（2026年度）

電気需給契約件数 **1.5** 万件



(3) 2024年度中期経営計画のポイント



②イノベーションの創出

再生可能エネルギー電源の開発を継続拡大

成果（2023年度）

- ✓ 「東尾道太陽光発電所」着工
※発電規模850kW、2024年度事業開始
- ✓ 事業用地 取得
- ✓ 「LAES商用実証プラント」着工
※再生可能エネルギーの普及や電力需給の安定化に資するLNG冷熱を活用した蓄電事業、2025年運転開始予定



出典:住友重機械工業(株)

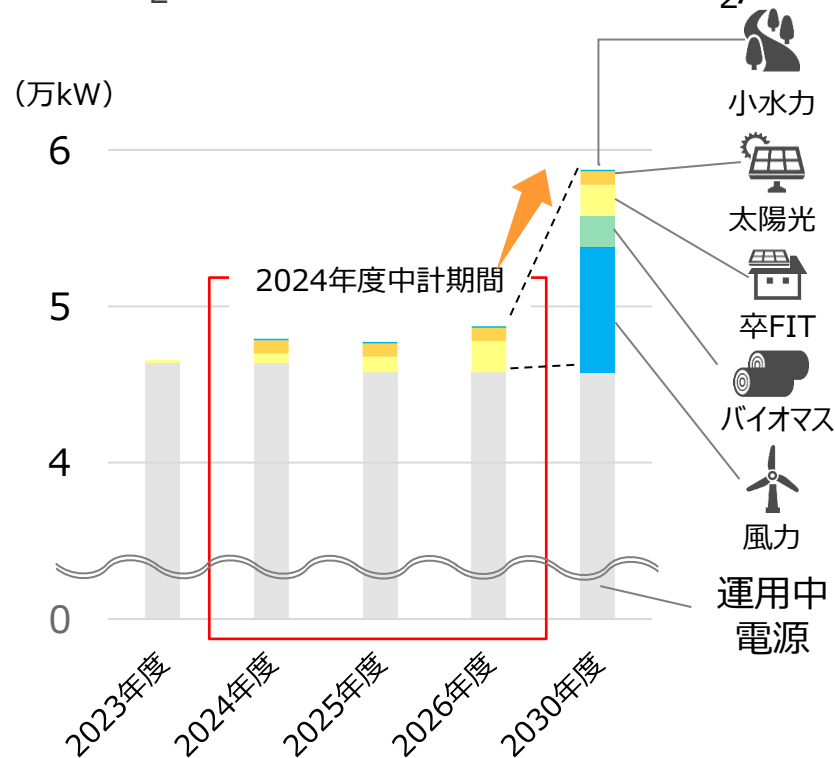
主な取組計画（2024年度中計）

- ✓ 取得した事業用地での電源開発を実行
 - ・ バイオマス発電事業の検討
 - ・ 風力発電事業の検討（風況調査を実施中）

目標・効果（2030年度）

開発目標 **6** 万kW

CO₂削減効果 **25** 万t-CO₂/年



(3) 2024年度中期経営計画のポイント



③経営基盤の強化

人的資本の価値向上と確保のための、業務改革を実行
2050年CNに資する事業へ要員を再配置

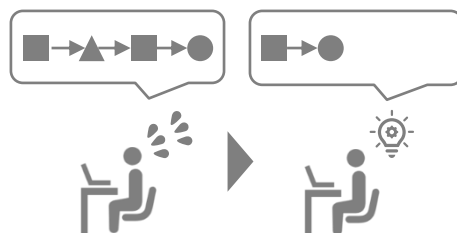
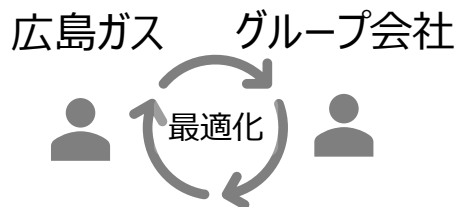
グループ組織機能
全体最適化

×

DXによる効率化

=

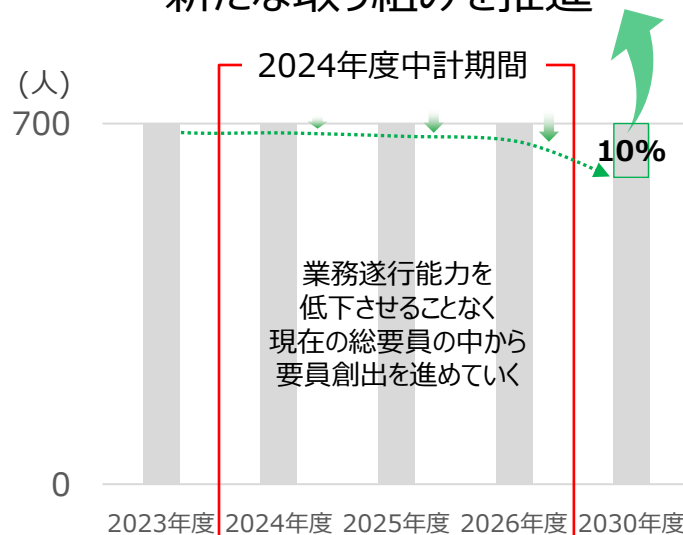
要員創出
広島ガスの10%程度
(70人規模)



経営戦略に連動した
人材施策

戦略的な人材獲得と配置

2050CNに向け要員再配置
新たな取り組みを推進



広島ガス要員数（イメージ）

(3) 2024年度中期経営計画のポイント

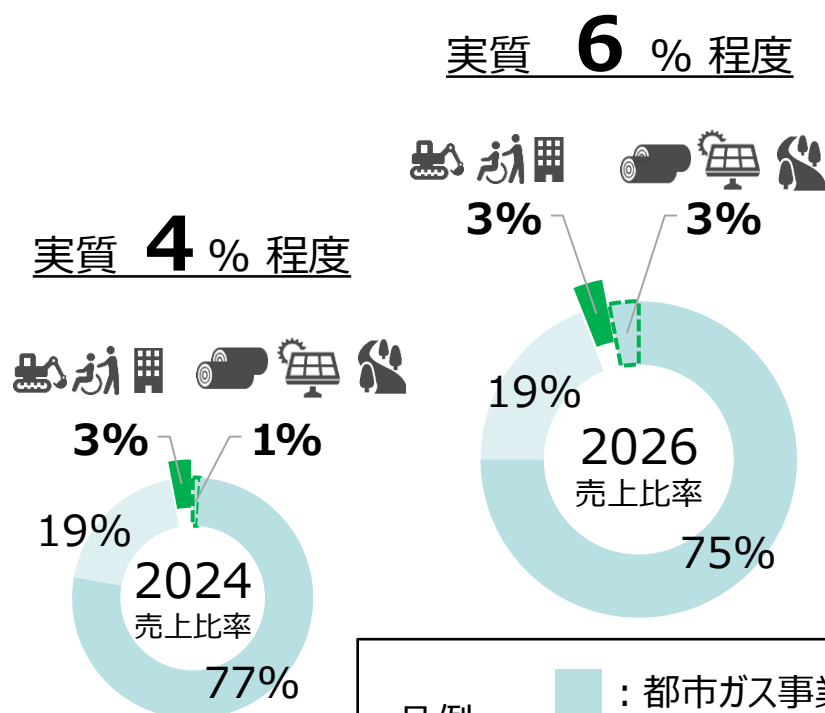


④事業ポートフォリオについて

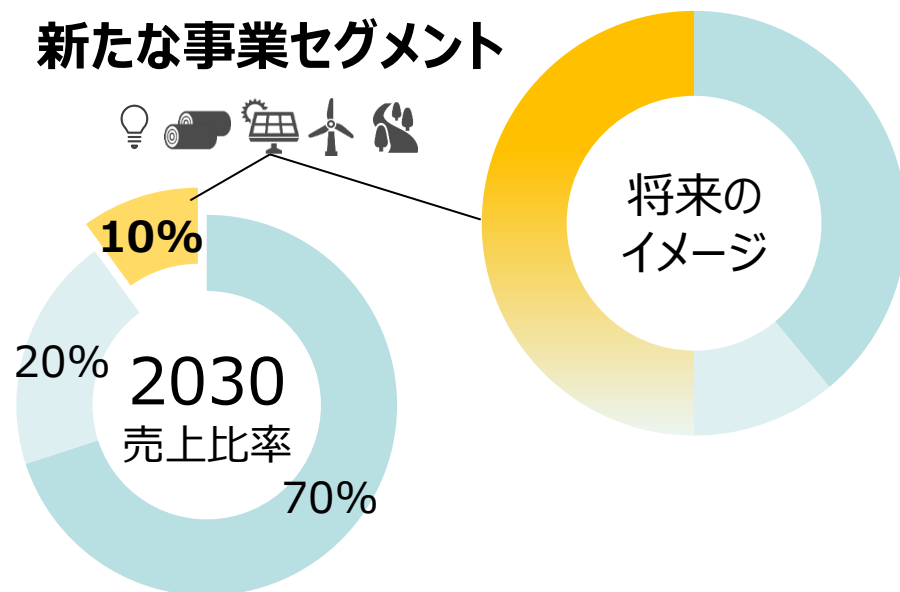
電力事業の拡大と、新セグメントとしての確立・拡大を目指す

2024年度中計期間

2030ビジョンからその先へ



新たな事業セグメント



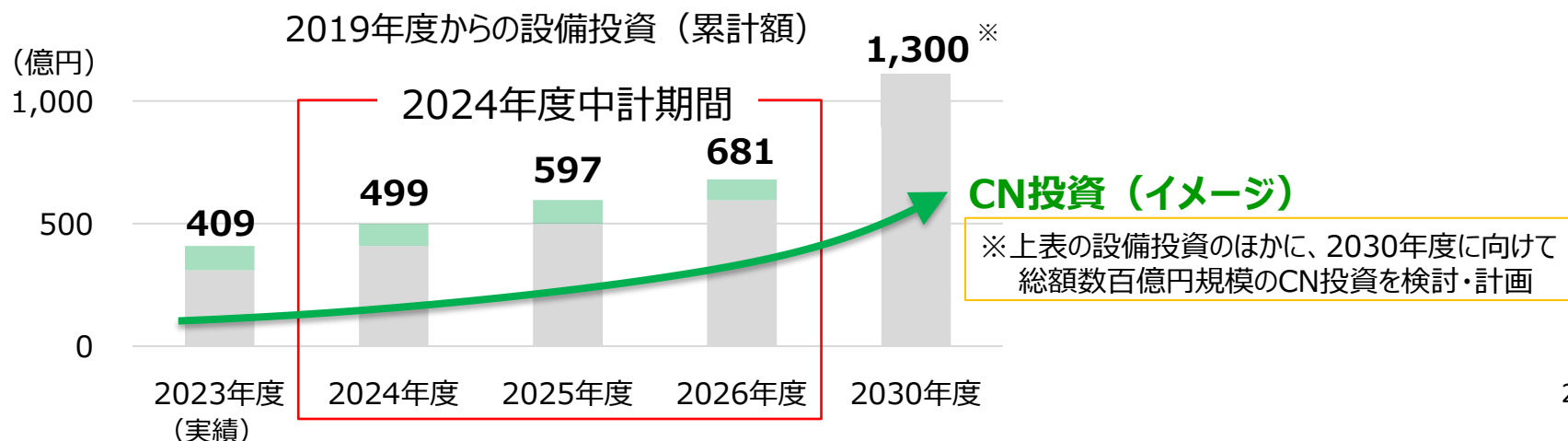
(4)ガス需給・設備投資計画



需給計画		2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
都市ガス (百万m ³)	家庭用/ 業務工業用	395	401	409	414
	卸供給等*	101	97	82	86
LPG (千t)		81	81	83	85

* 液売り・CNGを含む

広島ガスグループ設備投資	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
設備投資合計額 (内、CN投資)	99億円 (28億円)	90億円 (16億円)	98億円 (12億円)	84億円 (8億円)



3. トピックス



- (1) グリーン電力の一般販売開始**
- (2) 東尾道太陽光発電所を活用した自己託送の開始**
- (3) 地域の原料を活用したメタネーション実証事業の開始**
- (4) 森林の循環利用事業に関する協定の締結**

(1) グリーン電力の一般販売開始



一般のお客さまへのグリーン電力販売を2024年1月より開始

グリーン電力



電力



環境価値

\\ New //

供給中

\\ New //

当社グループのお客さま

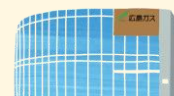


このまち 思い エネルギー。

広島ガスグループ

※2024年1月から販売開始

当社グループ拠点



※2022年4月より供給中

(2) 東尾道太陽光発電所を活用した自己託送の開始



東尾道太陽光発電所から自社ビル等への 自己託送※を2024年4月から開始

事業概要

- 上記発電設備で発電した電力は、電力会社の送配電ネットワークを利用して送電する自己託送により、本社ビル等の8施設へ供給
- 自己託送による複数拠点への電力供給は全国でも事例が少ない先進的な取り組み

発電所名	東尾道太陽光発電所
発電規模	850 kW
想定発電量	約1,310,000 kWh (一般家庭約310世帯分の年間電力使用量に相当)
想定CO ₂ 削減量	約601t/年



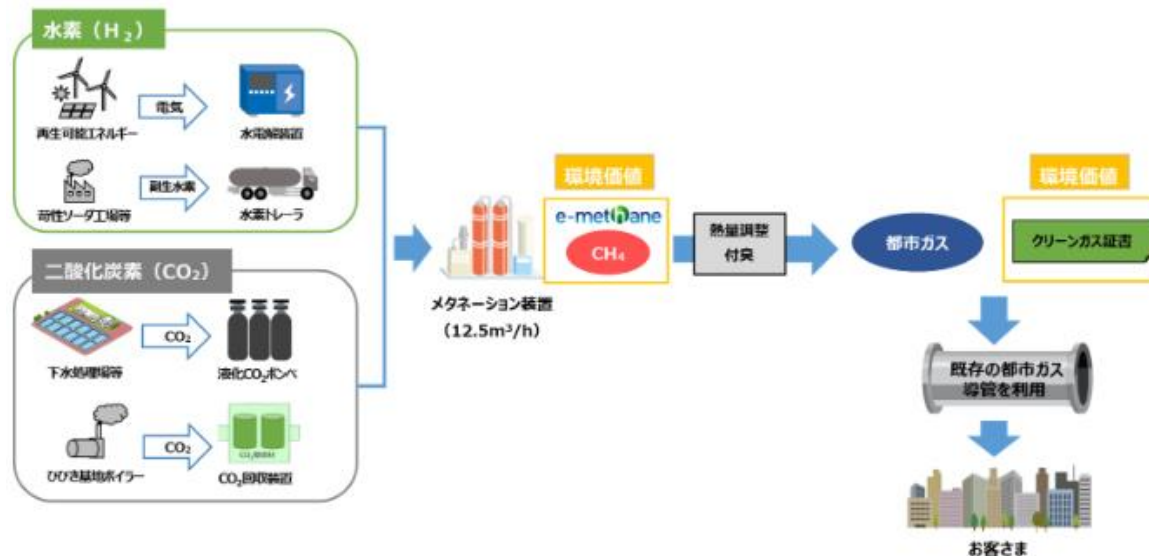
※ 自己託送とは、遠隔地にある自社発電所で発電された電気を、一般送配電事業者の送配電ネットワークを利用して、別の場所にある自社工場や自社ビル等へ送電すること

(3) 地域の原料を活用したメタネーション実証事業の開始



地域原料活用によるコスト低減を目指した メタネーション地産地消モデルの実証

- 西部ガス、IHI、JCCL、九州大学、日本ガス協会、ひびきエル・エヌ・ジー、北海道ガス、日本ガスと共同で実証事業を開始
- 地域資源である再生可能エネルギーの余剰電力や近隣工場から発生する副生水素・未利用CO₂を有効活用したメタネーション※1によりe-methane※2製造コストの低減と環境価値提供を目指す
- e-methane製造(実証運転)は、2025年度に西部ガスのひびきLNG基地内で実施する予定



※1 水素(H₂)と二酸化炭素(CO₂)から都市ガス原料の主成分であるメタン(CH₄)を合成する技術

※2 グリーン水素等の非化石エネルギー源を原料として製造された合成メタンに対して用いる呼称。e-methaneも燃焼時に二酸化炭素を排出するが、原料に排ガス等から回収したCO₂を使用するため、大気中のCO₂量は増加しない

(4) 森林の循環利用事業に関する協定の締結

2023年11月、山口県森林組合連合会と、
山口県における森林の循環利用により、二酸化炭素の吸収や
地域の環境保全に貢献することを目的とした協定を締結

森林保全に関する取り組みの例

分類	山林所有		分収造林		地域貢献
	日高の森	竹原の森	神石高原の森 (石屋山)	神石高原の森 (星居山)	広島ガスの森
施業開始	2023年2月	2022年1月	2023年11月	2020年11月	2019年11月
土地所有	広島ガス	広島ガス	林野庁	林野庁	広島県
所在地	北海道日高郡 新ひだか町	竹原市 仁賀町	神石高原町 石屋山	神石高原町 星居山	広島市東区 福田町
面積	約60ha	約10ha	約20ha	約9ha	約8ha
現地の状況					



本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(ご参考)会社概要



- お客さま件数 41万7千件（2024年3月31日現在）
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給
- 東京証券取引所プライム市場に上場（2022年4月4日）
- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 68,490,018株（2024年3月31日現在）



供給区域と体制



(ご参考) 主要決算数値



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高	88,851	76,303	70,002	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802	95,219	90,670
営業利益	4,111	5,475	3,812	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207	7,021	3,185
経常利益	4,699	5,775	4,310	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616	7,412	3,375
当期純利益(※1)	2,746	3,647	5,560	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662	5,216	2,329
減価償却費	6,925	7,091	6,858	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422	7,312	7,352
営業キャッシュフロー(※2)	9,671	10,739	10,313	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270	12,529	9,682
設備投資額	9,667	9,851	8,267	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512	8,618	9,971
フリーキャッシュフロー(※3)	4	887	2,045	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757	3,910	-289
総資産	99,759	102,357	102,363	102,717	104,935	107,139	115,477	123,802	141,996	137,628
自己資本(資本)	37,340	39,961	45,825	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867	64,539	67,128
有利子負債	39,215	37,350	36,310	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397	59,772	47,528
EBITDA	11,036	12,567	10,670	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630	14,334	10,538
ROA(%) (※4)	2.8	3.6	5.4	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1	3.9	1.7
ROE(%) (※4)	7.9	9.4	13.0	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2	8.3	3.5
自己資本比率(%)	37.4	39.0	44.8	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0	45.5	48.8
EPS(円)	46.3	55.7	82.0	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7	76.4	34.0
BPS(円)	571.0	590.1	675.2	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6	944.0	980.1
配当性向(%)	17.3	12.6	9.8	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6	15.7	35.3
D/E レシオ	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7

※1 FY2015より「親会社株主に帰属する当期純利益」に表記変更

※2 「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

⇒FY2016、FY2017、FY2019、FY2020、FY2021はキャッシュを伴わない特別損益を加減

<FY2016>債務免除益2,105百万円 <FY2017>退職給付制度改定益449百万円<FY2019>投資有価証券評価損△66百万円

<FY2020>減損損失△98百万円 <FY2021>減損損失△86百万円、投資有価証券評価損△98百万円

※3 「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※4 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

(ご参考)販売量データ



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

		FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
家庭用	販売量(百万m3)	103	100	99	104	98	97	103	103	95	93
	対前年比(%)	0.7	-3.5	-0.9	4.8	-5.2	-1.5	6.9	-0.4	-7.6	-2.0
商業用	販売量(百万m3)	45	43	44	45	43	43	35	35	37	37
	対前年比(%)	-4.9	-3.3	1.9	2.5	-4.0	-1.3	-18.3	0.9	3.6	1.0
工業用	販売量(百万m3)	242	242	255	271	326	313	304	298	255	230
	対前年比(%)	-6.4	-0.0	5.4	6.3	20.3	-3.9	-3.0	-1.8	-14.5	-9.8
その他用	販売量(百万m3)	37	36	38	38	36	35	35	35	35	34
	対前年比(%)	-4.2	-2.7	5.8	1.5	-5.6	-3.7	1.5	-0.7	0.7	-4.1
卸供給	販売量(百万m3)	62	60	56	58	77	106	90	92	76	85
	対前年比(%)	2.7	-3.9	-5.9	3.6	30.9	38.1	-15.3	2.3	-17.5	11.7
合計	販売量(百万m3)	491	483	494	519	583	596	569	566	500	481
	対前年比(%)	-3.5	-1.8	2.4	5.0	12.3	2.3	-4.4	-0.6	-11.7	-3.8